



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社

コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田 伸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 今井 昭一

TEL 03-3452-1025

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,472	△11.1	300	△28.9	421	△20.1	279	△11.0
27年3月期第1四半期	9,527	△1.2	423	△37.9	527	△35.4	314	△32.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,079百万円 (35.5%) 27年3月期第1四半期 796百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.88	—
27年3月期第1四半期	5.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	60,029	33,342	54.8
27年3月期	59,495	32,420	53.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 32,886百万円 27年3月期 31,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		2.50	—	3.50	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△3.2	750	△10.6	950	△7.5	600	0.4	10.45
通期	39,000	13.9	2,100	59.1	2,400	54.2	1,550	291.5	27.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、 除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	57,777,432 株	27年3月期	57,777,432 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	393,976 株	27年3月期	367,683 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	57,390,028 株	27年3月期1Q	57,411,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みの影響が一部残るものの、株価の上昇、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかながらも改善基調で推移いたしました。

当社グループは、このような環境のもと新たに2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」）を策定するとともに、経営体制を一新し、挑戦心とスピードを備えたグループ力で、企業価値の向上を図るべく、様々な取り組みをスタートさせております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は84億72百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は3億円（前年同四半期比28.9%減）、経常利益は4億21百万円（前年同四半期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億79百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

全国のコンクリートパイルの出荷状況は当初予測を下回る状況が続いており、当社においても売上高は52億19百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は3億74百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、配電線路用ポール及び、通信線路用ポールの出荷が堅調に推移いたしました。携帯基地局向けポール及び、防球ネット用・照明用ポールについては厳しい状況が続いており、前年同四半期比並みとなりました。一方土木製品につきましては、親杭パネルが前年同四半期比増収となりましたが、PC-壁体、RCセグメントは厳しい状況が続いており、前年同四半期比減収となりました。この結果売上高は32億52百万円（前年同四半期比14.4%減）、セグメント利益は3億3百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）5億34百万円増の600億29百万円となりました。

流動資産は前期末比13億40百万円減の205億57百万円、固定資産は前期末比18億75百万円増の394億72百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は現金及び預金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比3億87百万円減の266億87百万円となりました。

流動負債は前期末比5億7百万円減の156億45百万円、固定負債は前期末比1億20百万円増の110億42百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比9億22百万円増の333億42百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から54.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,116	3,477,457
受取手形及び売掛金	8,910,898	8,797,719
商品及び製品	3,316,838	3,293,198
仕掛品	1,150,660	1,355,180
原材料及び貯蔵品	818,108	854,542
その他	2,638,417	2,779,368
貸倒引当金	△13,130	—
流動資産合計	21,897,910	20,557,467
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,940,975	14,960,134
その他(純額)	6,336,837	6,854,841
有形固定資産合計	21,277,813	21,814,975
無形固定資産		
	80,065	73,074
投資その他の資産		
投資有価証券	12,384,175	13,671,725
その他	3,882,125	3,939,318
貸倒引当金	△26,903	△26,591
投資その他の資産合計	16,239,396	17,584,452
固定資産合計	37,597,275	39,472,502
資産合計	59,495,185	60,029,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,367,460	4,991,135
電子記録債務	3,492,168	3,807,275
短期借入金	2,450,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,271,000	1,287,800
未払法人税等	340,099	101,102
引当金	481,125	321,360
その他	2,751,536	2,686,827
流動負債合計	16,153,389	15,645,502
固定負債		
社債	470,000	385,000
長期借入金	3,551,370	3,395,570
退職給付に係る負債	433,934	414,169
その他	6,466,432	6,847,469
固定負債合計	10,921,737	11,042,210
負債合計	27,075,127	26,687,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,490,867
利益剰余金	13,963,528	14,099,825
自己株式	△94,590	△107,021
株主資本合計	22,466,847	22,595,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862,927	4,675,613
土地再評価差額金	5,211,992	5,211,992
退職給付に係る調整累計額	417,248	403,860
その他の包括利益累計額合計	9,492,168	10,291,466
非支配株主持分	461,043	455,536
純資産合計	32,420,058	33,342,258
負債純資産合計	59,495,185	60,029,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,527,183	8,472,198
売上原価	8,074,301	7,141,028
売上総利益	1,452,882	1,331,170
販売費及び一般管理費	1,029,750	1,030,224
営業利益	423,132	300,945
営業外収益		
受取利息	4,874	6,105
受取配当金	77,814	103,428
持分法による投資利益	25,709	—
受取賃貸料	46,421	48,474
その他	13,718	12,936
営業外収益合計	168,538	170,944
営業外費用		
支払利息	22,823	18,849
持分法による投資損失	—	2,334
減価償却費	10,374	9,314
その他	31,058	19,982
営業外費用合計	64,256	50,480
経常利益	527,414	421,408
特別利益		
固定資産売却益	1,266	9,499
特別利益合計	1,266	9,499
特別損失		
固定資産除却損	1,266	753
特別損失合計	1,266	753
税金等調整前四半期純利益	527,413	430,155
法人税、住民税及び事業税	88,928	117,239
法人税等調整額	124,112	32,686
法人税等合計	213,041	149,925
四半期純利益	314,372	280,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,433	279,818

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	314,372	280,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484,875	801,092
退職給付に係る調整額	△7,143	△13,387
持分法適用会社に対する持分相当額	4,551	11,593
その他の包括利益合計	482,283	799,298
四半期包括利益	796,656	1,079,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,717	1,079,117
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	410

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,726,975	3,800,208	9,527,183	—	9,527,183
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,542	—	1,542	△1,542	—
計	5,728,518	3,800,208	9,528,726	△1,542	9,527,183
セグメント利益	367,414	415,105	782,519	△359,387	423,132

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,219,254	3,252,944	8,472,198	—	8,472,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,572	—	1,572	△1,572	—
計	5,220,827	3,252,944	8,473,771	△1,572	8,472,198
セグメント利益	374,274	303,390	677,664	△376,719	300,945

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。